



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月15日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL http://www.baroque-global.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5738)5775
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月26日 配当支払開始予定日 平成29年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	69,493	1.1	5,368	△10.5	5,385	△12.3	3,507	△16.9
28年1月期	68,769	10.0	5,996	—	6,141	—	4,221	—

(注) 包括利益 29年1月期 3,184百万円(△24.4%) 28年1月期 4,210百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	108.37	105.55	31.8	16.1	7.7
28年1月期	134.85	—	123.2	23.5	8.7

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年11月1日に東京証券取引所第一部に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成28年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当期連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	38,459	17,002	43.0	465.68
28年1月期	28,298	5,853	19.5	176.30

(参考) 自己資本 29年1月期 16,532百万円 28年1月期 5,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	3,221	△1,440	7,764	17,309
28年1月期	3,624	△622	△1,200	7,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	355	9.2	3.1
30年1月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00	—	30.0	—

(注) 29年1月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭 特別配当 0円00銭

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	76,208	9.7	6,312	17.6	6,645	23.4	4,479	27.7	126.17

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	35,503,000株	28年1月期	31,303,000株
② 期末自己株式数	29年1月期	一株	28年1月期	一株
③ 期中平均株式数	29年1月期	32,370,213株	28年1月期	31,303,000株

当社は、平成28年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この短信決算は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属するカジュアルウェア専門店業界におきましても、消費者の低価格志向が強まる傾向が続いており、天候不順による外的要因も相まって、引き続き不安定な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループの国内事業におきましては、既存店で客数、客単価で苦戦を強いられたものの、新規出店の継続による売り上げの拡大を図るとともに、Eコマースが前年を大きく上回る結果となりました。

また、商品開発力の強化、仕入原価率の低減、物流費の適正化等のサプライチェーンマネジメント改革に積極的に取り組んでまいりました。

海外事業におきましては、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limitedと共同で設立した合弁会社において、前年に引き続き「MOUSSY」を中心とした新規出店を継続することで、高い売上の伸びを実現いたしました。

連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は358店舗(直営店263店舗、FC店95店舗)、同海外店舗数は10店舗(直営店2店舗、FC店8店舗)、合計368店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は187店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高69,493百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益5,368百万円(前連結会計年度比10.5%減)、経常利益5,385百万円(前連結会計年度比12.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,507百万円(前連結会計年度比16.9%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安に伴う企業収益の上振れや経済政策による公共投資の増加から緩やかな景気回復が持続するものの、個人消費の低迷の長期化やインバウンド需要の頭打ちから、引き続き不安定な状況で推移することが予想されます。

このような状況において、当社グループでは国内事業の安定成長と収益力の強化、中国を中心とした海外事業の積極的な拡大により、事業計画の達成を図ってまいります。

国内事業においては、東京地区および店舗空白地区への戦略的な出店と既存店舗のスクラップアンドビルドにより持続的な成長と収益力の向上に努めてまいります。また、自社EC事業の基盤強化とマルチチャンネルマーケティングの拡大により、オムニチャンネル戦略を加速することで事業拡大とEC比率の大幅な向上を図ります。

海外事業においては、中国における年間60店舗程度の積極的な新規出店により、大幅な収益の拡大を目指してまいります。また、前期に出店した北米に引き続き、欧州、東南アジア等への出店も視野に入れたグローバル戦略を推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高76,208百万円、営業利益6,312百万円、経常利益6,645百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,479百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて10,160百万円増加して38,459百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて988百万円減少して21,456百万円となりました。これは、未払法人税、長期未払金、未払金等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11,148百万円増加して17,002百万円となりました。これは、資本金、資本剰余金、利益剰余金等が増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9,464百万円増加し、17,309百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,221百万円（前連結会計年度末比402百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5,474百万円、減価償却費が946百万円、法人税等の支払額が1,945百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,440百万円（前連結会計年度末比818百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が943百万円、敷金保証金の差入による支出が385百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7,764百万円（前連結会計年度末比8,964百万円増）となりました。これは主に、株式の発行による収入が7,907百万円あったことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成28年11月1日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、多くの関係者の皆様の温かいご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、東京証券取引所市場第一部の上場を記念して、1株あたり10円の上場記念配当することを本年4月26日開催予定の第18期定時株主総会に付議いたします。

また、当社は、平成30年1月期以降は配当性向30%～40%の安定配当を今後の基本方針といたします。引き続き事業の拡大発展を目指すための内部留保の充実、並びに業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「挑戦」を企業理念とし、「BAROQUE発のファッションブランドを日本発の代表的なファッションブランドとして世界へ飛躍させる」という目標に向けて、世界中のお客様から支持されるグローバル企業を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率及び自己資本に対する収益性を示すROEを特に重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境においては、人口減少・少子高齢化の進行、消費ニーズの多様化と低価格志向の拡大、外資系企業の参入等により販売競争が激化し、経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。

また、アパレルの主要な生産地である中国の人件費上昇や為替変動による調達価格変動の懸念など、業界を取り巻く環境も引き続き厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社グループは次のような経営戦略で引き続き事業拡大に取り組んでまいります。

① 国内事業戦略

主力ブランドである「MOUSSY」「SLY」等においては、商品企画開発力を強化するとともに、接客サービスの向上、ブランドロイヤリティ訴求に注力することで顧客満足度を高め、更なるブランド価値の向上、収益力の最大化に努めてまいります。

SC業態で成長を続けている「AZUL by moussy」「RODEO CROWNS」等においては、引き続き新規出店による規模の拡大と事業基盤の整備による収益力の強化の両立を目指してまいります。

出店戦略といたしましては、東京エリアへの集中出店による売上の拡大、既存店舗のスクラップ&ビルドによる収益向上を図ってまいります。

また、EC事業においては、システムおよび事業モデルのプラットフォーム化を推進し、デジタルマーケティングの手法を進化させることで、大幅な成長を目指してまいります。

② 海外事業戦略

戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limitedとの連携を更に推し進め、グローバルSPAとしての生産・販売体制の確立、物流基盤の整備を推進するとともに、「MOUSSY」を中心に中国における新規出店を継続してまいります。

また、中国事業の成功モデルの北米、欧州地域への展開を図るべく、新規市場開拓を推進してまいります。

③ サプライチェーンマネジメント改革

引き続き調達価格変動等の厳しい状況が見込まれることから、生産、物流のすべてのプロセスを抜本的に見直し、仕入原価率の改善、物流費の削減等に取り組むことにより、収益力の更なる強化に取り組んでまいります。

④ コンプライアンスの強化

企業規模の拡大に応じて従業員数が増加する中で、共通の価値観に基づくコンプライアンス意識が定着するように、グループ会社全体でのコンプライアンス研修、法務研修等を強化し、啓蒙活動に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ブランド価値の更なる向上、商品の品質、人材の確保と育成、内部管理体制の強化、基幹システムの安定稼働を当社グループの対処すべき課題と認識し、事業計画の達成に取り組んでまいります。

① ブランド価値の更なる向上

当社は、自社企画のファッション性の高い商品を中心に衣料品の製造・販売を行っており、日本および中国を中心にファッション感度の高い顧客に高い支持を得ております。当社としては、今後も商品開発力の強化や新規ブランドの展開等により、顧客の嗜好に 대응すると共に顧客層の拡大を図ってまいります。新規参入ブランドの競合の影響等により当社が顧客の嗜好に対応しきれない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品の品質

当社で取り扱う商品について、検品や商品管理の不備により不適切な商品を販売してしまった場合、当社のブランドイメージが毀損するのみに留まらず、お客様はじめ取引先への賠償や違約金の支払いが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成

当社では、ファッション性の高い商品のコーディネート提案による高度な接客により、店舗において顧客との関係性を最大限に高めることに成功しております。また、商品の企画に自社の販売スタッフから抜擢した社員を登用する等によりオリジナル性の高い商品を開発するとともに、マーケティングにおいても販売スタッフによるデジタルメディアでの発信を多用し、独自の手法で集客を図っております。このように、当社にとって人材は重要な経営資源であり、人材市場の過熱や、当社にとって重要な人材が外部に流出した場合に事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 内部管理体制の強化

当社は、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、法令遵守を徹底してまいります。事業の拡大に内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 基幹システムの安定稼働

当社は事業運営において、POSシステム、会計システム、インターネット販売システム等の各種システムを使用しております。これらが万一機能不全に陥った場合、事業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845	17,309
売掛金	6,145	6,172
商品	5,348	5,110
貯蔵品	76	111
繰延税金資産	702	547
その他	382	783
貸倒引当金	△11	△1
流動資産合計	20,490	30,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,127	1,425
土地	350	350
建設仮勘定	15	30
その他（純額）	255	232
有形固定資産合計	1,749	2,038
無形固定資産		
ソフトウェア	142	293
その他	13	12
無形固定資産合計	156	305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895	1,820
敷金及び保証金	3,238	3,471
繰延税金資産	565	528
その他	202	193
投資その他の資産合計	5,903	6,013
固定資産合計	7,808	8,358
繰延資産		
株式交付費	—	66
繰延資産合計	—	66
資産合計	28,298	38,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,330	5,247
1年内返済予定の長期借入金	2,722	4,373
未払金	1,691	1,439
未払費用	578	490
未払法人税等	1,194	845
預り保証金	393	297
賞与引当金	299	—
資産除去債務	27	32
その他	177	139
流動負債合計	12,415	12,867
固定負債		
長期借入金	7,402	6,184
長期未払金	447	102
役員退職慰労引当金	129	—
退職給付に係る負債	545	723
資産除去債務	846	972
預り保証金	610	567
その他	47	39
固定負債合計	10,029	8,589
負債合計	22,445	21,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,914	7,904
資本剰余金	3,911	7,901
利益剰余金	△2,761	746
株主資本合計	5,063	16,551
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△17	△8
為替換算調整勘定	486	76
退職給付に係る調整累計額	△13	△87
その他の包括利益累計額合計	454	△18
非支配株主持分	334	469
純資産合計	5,853	17,002
負債純資産合計	28,298	38,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	68,769	69,493
売上原価	29,555	30,875
売上総利益	39,213	38,618
販売費及び一般管理費	33,217	33,249
営業利益	5,996	5,368
営業外収益		
受取利息	10	4
為替差益	30	—
持分法による投資利益	272	270
補助金収入	66	46
その他	22	8
営業外収益合計	401	330
営業外費用		
支払利息	169	121
支払手数料	51	30
固定資産除却損	28	68
為替差損	—	71
その他	6	21
営業外費用合計	256	313
経常利益	6,141	5,385
特別利益		
固定資産売却益	2	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	129
特別利益合計	2	129
特別損失		
減損損失	52	41
店舗閉鎖損失	8	—
特別損失合計	60	41
税金等調整前当期純利益	6,083	5,474
法人税、住民税及び事業税	1,749	1,574
法人税等調整額	72	220
法人税等合計	1,822	1,795
当期純利益	4,261	3,678
非支配株主に帰属する当期純利益	40	171
親会社株主に帰属する当期純利益	4,221	3,507

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	4,261	3,678
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△4	9
為替換算調整勘定	△61	△393
退職給付に係る調整額	14	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△36
その他の包括利益合計	△50	△493
包括利益	4,210	3,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,184	3,034
非支配株主に係る包括利益	25	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,914	3,911	△6,983	842
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			4,221	4,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	4,221	4,221
当期末残高	3,914	3,911	△2,761	5,063

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12	532	△28	491	318	1,652
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						4,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△46	14	△36	15	△20
当期変動額合計	△4	△46	14	△36	15	4,200
当期末残高	△17	486	△13	454	334	5,853

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,914	3,911	△2,761	5,063
当期変動額				
新株の発行	3,990	3,990		7,980
親会社株主に帰属する当期純利益			3,507	3,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,990	3,990	3,507	11,487
当期末残高	7,904	7,901	746	16,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	486	△13	454	334	5,853
当期変動額						
新株の発行						7,980
親会社株主に帰属する当期純利益						3,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△409	△73	△473	134	△339
当期変動額合計	9	△409	△73	△473	134	11,148
当期末残高	△8	76	△87	△18	469	17,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,083	5,474
減価償却費	746	946
減損損失	52	41
受取利息	△10	△4
支払利息及び支払手数料	221	151
為替差損益 (△は益)	7	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△272	△270
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産除却損	28	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△781	△171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,187	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	461	△21
未払金の増減額 (△は減少)	△463	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△299
その他	269	△733
小計	5,301	5,297
利息及び配当金の受取額	10	4
利息の支払額	△241	△134
法人税等の支払額	△1,446	△1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,624	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△943
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△104	△224
敷金及び保証金の差入による支出	△530	△385
敷金及び保証金の回収による収入	295	153
資産除去債務の履行による支出	△42	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622	△1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,014	2,600
短期借入金の返済による支出	△1,194	△2,600
長期借入れによる収入	8,500	3,500
長期借入金の返済による支出	△8,552	△3,066
株式の発行による収入	—	7,907
固定資産割賦未払金の返済による支出	△919	△540
リース債務の返済による支出	△49	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	7,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,774	9,464
現金及び現金同等物の期首残高	6,071	7,845
現金及び現金同等物の期末残高	7,845	17,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当期連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	176.30円	465.68円
1株当たり当期純利益金額	134.85円	108.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(注) 3	105.55円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,853	17,002
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	334	469
(うち非支配株主持分)(百万円)	334	469
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,518	16,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,303,000	35,503,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,221	3,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,221	3,507
普通株式の期中平均株式数(株)	31,303,000	32,370,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	865,695
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	865,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。
4. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年11月1日に東京証券取引所第一部に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成28年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。1株当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。